

令和7年6月定例会 文教厚生委員会（事前）

令和7年6月9日（月）

〔委員会の概要 こども未来部関係〕

出席委員

委員長	東条	恭子
副委員長	山西	国朗
委員	大塚	明廣
委員	元木	章生
委員	井川	龍二
委員	竹内	義了
委員	浪越	憲一
委員	岡	佑樹
委員	曾根	大志

議会事務局

政策調査課長	戸川	拓司
議事課課長補佐	一宮	ルミ
議事課主任	鷹取	加奈

説明者職氏名

〔こども未来部〕

部長	原内	孝子
副部長	犬伏	伴都
こども未来政策課長	河井	美智子
子育て応援課長	玉岡	あき子
こども家庭支援課長	吉田	恵司
男女参画・青少年課長	内海	三枝子
中央こども女性相談センター副所長	美吉	克春

【提出予定議案等】（説明資料）

- 議案第1号 令和7年度徳島県一般会計補正予算（第2号）
- 報告第2号 令和6年度徳島県繰越明許費繰越計算書について

【報告事項】

- 保育所等入所待機児童数（速報値）について（資料1）
- 徳島県立男女共同参画総合支援センターにおけるネーミング・ライツ制度パートナー企業の決定について（資料2）

東条恭子委員長

休憩前に引き続き、委員会を再開いたします。（11時12分）

これよりこども未来部関係の調査を行います。

この際、こども未来部関係の6月定例会提出予定議案等について理事者側から説明を願うとともに、報告事項があればこれを受けることといたします。

なお、理事者各位に申し上げます。

今年度、当委員会においては、議案の説明等は着座のままでなされますよう、よろしくお願いいたします。

原内こども未来部長

それでは、6月定例会に提出を予定しておりますこども未来部の案件につきまして、御説明申し上げます。

今回御審議いただきます案件は、令和7年度一般会計補正予算案及びその他の議案等の令和6年度繰越明許費繰越計算書でございます。

まず初めに、令和7年度一般会計補正予算案につきまして、文教厚生委員会説明資料により御説明を申し上げます。

まず3ページを御覧ください。一般会計歳入歳出予算について、補正総額は、総括表一番下の計欄の左から3列目に記載のとおり6,774万8,000円の増額をお願いしておりまして、補正後の予算総額は、その右の欄のとおり173億1,970万円となっております。補正額の財源内訳につきましては、括弧内に記載のとおりでございます。

次に、課別主要事項につきまして、御説明を申し上げます。

4ページを御覧ください。こども未来政策課でございます。

目名、事務局費の摘要欄①、アの高等学校等就学支援金では、家庭の経済状況にかかわらず、全ての意思ある高校生等が等しく安心して教育を受けることができるよう、授業料相当の就学支援金の支給対象を拡大するための経費といたしまして5,357万9,000円を計上しております。こども未来政策課の補正後の予算総額は、38億7,748万3,000円となっております。

5ページを御覧ください。こども家庭支援課でございます。

目名、児童福祉総務費の摘要欄①、アの放課後子ども総合プラン推進事業では、市町村が実施する放課後児童クラブの施設整備に対し補助を行うための経費として、1,416万9,000円を計上しております。こども家庭支援課の補正後の予算総額は、41億6,077万8,000円となっております。

6ページを御覧ください。次に、その他の議案等につきまして、1点御説明いたします。令和6年度繰越明許費繰越計算書でございます。

昨年度の定例会で御承認を頂きました繰越明許費につきましては、その後、事業の進捗に努めました結果、繰越額が確定いたしましたので、各課別の繰越明許費の状況を記載しております。表の左から4列目、翌年度繰越額欄の最下段に記載のとおり、こども未来部の合計額は、1億6,537万5,000円となっております。これらの事業につきましては、早期完了に向けて努力をしておりますので、御理解賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

以上が、定例会に提出を予定しております案件でございます。

続きまして、この際、2点御報告させていただきます。

資料1を御覧ください。保育所等入所待機児童数（速報値）についてでございます。

本年4月1日時点の本県における待機児童数は、令和6年に続き、待機児童ゼロとなりました。県におきましては、引き続き、待機児童ゼロを推進するために、保育士確保の取組をはじめ、教育・保育提供体制の充実・強化にしっかりと取り組んでまいります。

続きまして、資料2を御覧ください。徳島県立男女共同参画総合支援センターにおけるネーミング・ライツ制度パートナー企業の決定についてでございます。

平成19年6月からネーミング・ライツ制度を導入しておりまして、本年6月1日から令和12年5月31日までの5年間のパートナー企業として株式会社テレコメディアを選定いたしました。パークテレコメディア、テレコメディアホールの愛称で、今後広く県民の皆様親しんでいただけますよう、センターの周知を図ってまいります。

報告事項は以上でございます。

御審議のほど、どうぞよろしく願いいたします。

東条恭子委員長

以上で、説明等は終わりました。

これより質疑に入ります。

それでは、質疑をどうぞ。

岡佑樹委員

議案のことで1点だけお聞きします。私立学校振興費、5,357万9,000円は、どれくらいの人数を対象に考えられているのか、お聞かせいただきたいと思います。

河井こども未来政策課長

ただいま岡委員より、対象人数のことについて御質問がありました。

私立学校の人数なのですが、全部で対象校が8校となっております、把握している人数が959名、今回予算計上させていただいているのが451名になります。

岡佑樹委員

全員分でないのは、何か親御さんの収入であったりとかうんぬんがあるということなのですかね。

河井こども未来政策課長

ただいま岡委員より、対象人数のことを御質問いただきました。

現在の高等学校等就学支援金で、5割の生徒が実際に支給を受けている状況でございます、今回計上させていただいたのは残りの451人ということになります。今回の事業概要ですが、現在の高等学校等就学支援金制度では、年収590万円未満の世帯につきましては年額39万6,000円、年収590万円から910万円未満の世帯につきましては年額11万8,800円が支給されておりまして、今回その幅が広がりまして、年収910万円以上の世帯も全員対象になったということで、全体……

（「全員対象にしたということですね」と言う者あり）

はい、そうです。

（「分かりました、もう結構です」と言う者あり）

井川龍二委員

今の岡委員の話でよく分かったのですが、例えばその8校とはどこになるのか教えてもらえますか。

河井こども未来政策課長

ただいま、対象の8校について御質問を頂きました。

私立学校の高等学校全日制といたしまして、香蘭高等学校、徳島文理高等学校、生光学園高等学校。そして高等学校通信制といたしまして、みのり高等学校。専修学校高等課程といたしまして、龍昇経理情報専門学校、神山まるごと高等専門学校。それと、各種学校も私立学校のところに入っております、医療法人敬愛会南海病院附属准看護学院、あと三好市医師会准看護学院ということになります。

井川龍二委員

分かりました。8校はどこなのかと思ったので、よく分かりました。

東条恭子委員長

ほかに質疑はありませんか。

（「なし」と言う者あり）

それでは、これをもって質疑を終わります。

以上でこども未来部関係の調査を終わります。

議事の都合により、休憩いたします。（11時21分）